

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月8日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)

本社所在地 埼玉県狭山市柏原393番地

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 佐藤 芳 夫

TEL (042) 955 - 1211

決算取締役会開催日 平成14年5月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	218,168	(1.4)	3,754	(52.8)	3,942	(63.7)
13年3月期	215,080	(2.4)	2,457	(26.5)	2,408	(33.1)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,994 (92.0)	82 97	- -	8.7	4.6	1.8
13年3月期	1,038 (72.8)	43 21	- -	4.9	2.8	1.1

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 903百万円 13年3月期 529百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 24,041,337株 13年3月期 24,041,943株
 3. 会計処理の方法の変更 有(金型の減価償却の方法の変更を行っております。)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	87,070	24,032	27.6	999 71
13年3月期	85,298	21,665	25.4	901 13

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 24,039,641株 13年3月期 24,042,441株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	12,443	5,236	4,893	5,208
13年3月期	6,888	9,953	2,723	2,795

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	97,000	1,700	900
通 期	203,000	4,500	2,500

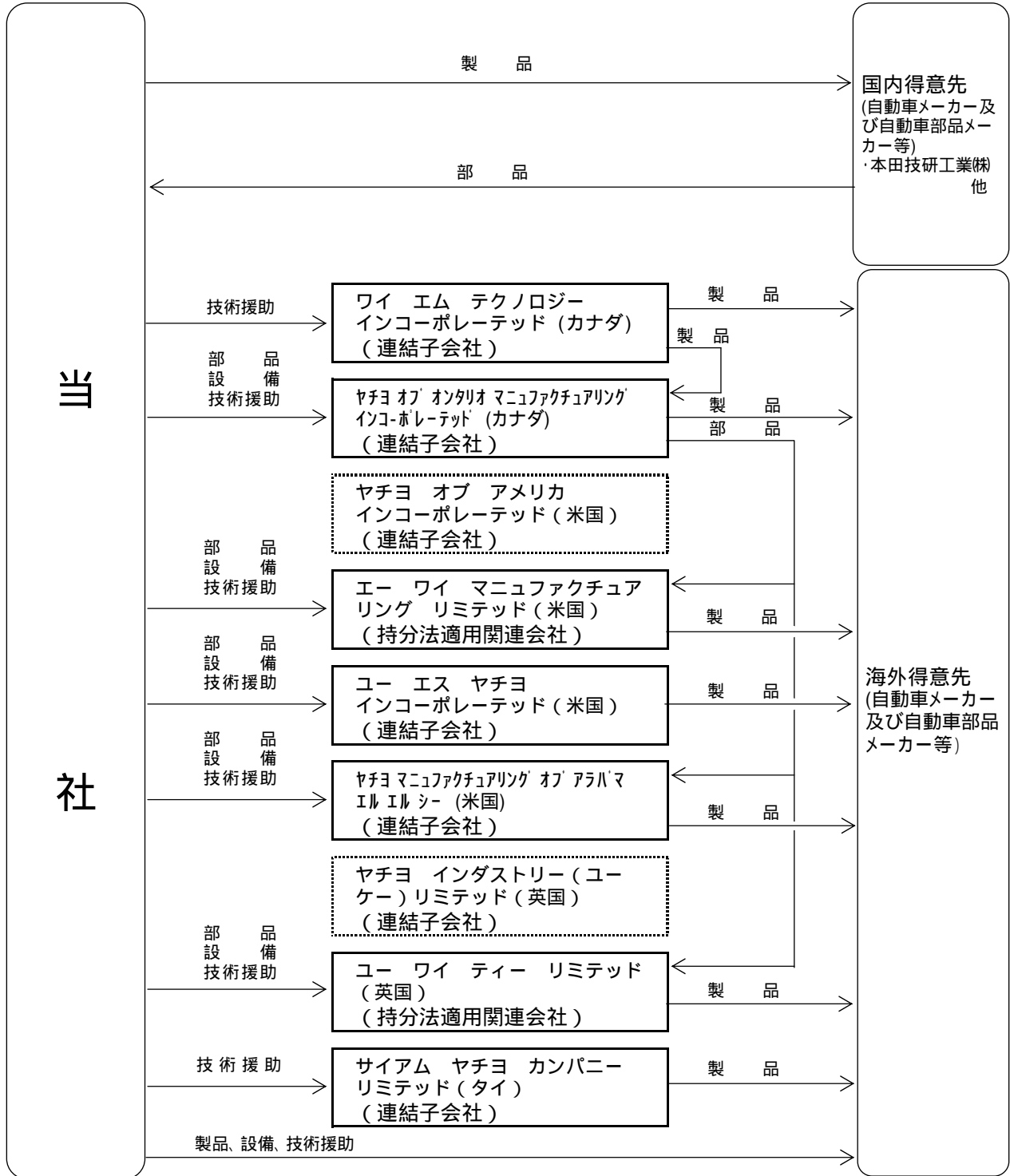
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 99銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社9社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

主要な関係会社と事業の内容を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) (.....) は、持株会社であります。

当社グループの事業に係わる事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れて製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国、子会社である持株会社のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)を通じて出資)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国、子会社である持株会社のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)を通じて出資)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国、子会社である持株会社のヤチヨ イングストリー (ユークー) リミテッド(英国)を通じて出資)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国、子会社である持株会社のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドを通じて出資)が製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)は、自動車部品等の金型、治具及び検具等を製造し、海外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド、ユー ワイ ティー リミテッド、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーに対して部品を供給しているほか、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド、ユー ワイ ティー リミテッド及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーは、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドから部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド、ユー ワイ ティー リミテッド、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーに対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界的視野に立ち、お客様の満足のために卓越した技術と特長ある製品を供給する」という社是を実践することにより、企業価値の向上に努め、株主、従業員をはじめとする関係者の皆様並びに地域社会から存在を認められる企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして認識し、基本的には株主資本利益率を向上させるなかで、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、その施策の一つとして、投資単位の引き下げを検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、雇用情勢がさらに厳しさを増し、個人消費の回復が見込めないことが予想され、また、海外においても、米国は景気回復の動きがみられ、欧州主要国及びアジア諸国においても緩やかな経済成長が見込まれるものの、国内外ともに不透明な面も多く、依然予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が益々激化することが予測されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革を進め、コスト競争力の向上及び品質の一層のレベルアップを目指した品質保証体制の強化に積極的に取り組んでまいります。また、米国の新拠点であるヤチヨ マニユファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーにおける生産体制の確立及び英国のユー ワイ ティー リミテッドにおける業容拡大に伴う稼働の安定化を図り、コスト競争力を高めてまいります。

さらに、引き続き技術開発力の強化及び管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいり所存でございます。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

本田技研工業株式会社は、平成14年3月31日現在で当社の株式の34.5%を所有しており、当社とは継続的かつ安定的な事業上の関係にあります。今後引き続き同社との取引の拡大を図るとともに、同社以外のお客様に対しましても、受注の拡大に努めてまいります。

3.経営成績

(1) 当期の連結業績の概況

当期の経済環境は、国内においては、個人消費の低迷や民間設備投資の大幅な減少、また、完全失業率が益々悪化するなど、一段と厳しい状況のもとに推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は減速に歯止めがかかり、欧州主要国の景気は低迷が続いております。また、アジアにおいては、中国は堅調に推移し、その他のアジア諸国は景気回復の動きがみられました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内販売は長引く不況を反映し前年を下回り、輸出面においても北米及び欧州を中心に前年を下回りました。また、海外における販売は、米国及び欧州ともに前年を下回りました。

このような情勢のもと、当社グループは技術開発及び生産体制の強化並びに管理体制の充実など経営体質の一層の強化に努めてまいりました。技術開発の面では、高張力鋼板化による軽量・高強度ボディ部品及び環境規制強化に対応したフュエルタンクなどを開発し、生産体制の面では、樹脂製部品の生産力の増強及び樹脂製フュエルタンクの拡販による稼働率の向上などを図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 2,181億6千8百万円(前期比 1.4%増)となりました。

利益につきましては、主として生産効率の向上及び減価償却費負担の減少などにより、経常利益は 39億4千2百万円(前期比 63.7%増)、当期純利益は 19億9千4百万円(前期比 92.0%増)となりました。

分野別売上高の状況につきましては、自動車部品分野では、国内では、販売数量は増加しましたが、小型車・低価格製品の増加及び海外向け製造設備の輸出の減少などの影響により、売上高は 737億8千9百万円(前期比 9.5%減)となりました。北米においては、連結子会社である ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注増などにより、売上高は 186億1千1百万円(前期比 22.4%増)となりました。その他の地域の売上高は 2億8千6百万円(前期比 4.9%減)となりました。この結果、自動車部品分野の売上高の合計は 926億8千7百万円(前期比 4.4%減)となりました。

自動車組立分野では、「ライフ」の受注が好調であったことなどにより、売上高は 1,251億8千7百万円(前期比 6.4%増)となりました。

その他の分野の売上高は 2億9千3百万円(前期比 30.7%減)となりました。

なお、前期まで「その他の分野」に含めて表示しておりました自動車部品製造設備等については、当社の事業内容をより的確に表示するために、当期より「自動車部品分野」に含めて表示しております。

この変更に伴い、対前期比率につきましては、当期と同一の区分に基づいて算定しております。

(2) 当期の単独業績の概況

当期の単独売上高は、自動車部品分野では小型車・低価格製品の増加及び海外向け製造設備の輸出の減少などの影響により減少しましたが、自動車組立分野において「ライフ」の受注が好調に伸びたことなどにより、2,014億5千2百万円(前期比 0.2%減)となりました。利益につきましては、生産効率の向上及び減価償却費負担の減少などにより、経常利益は 29億8千6百万円(前期比 29.5%増)、当期純利益は 16億7千7百万円(前期比 21.0%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金6円と合わせて12円となる予定であります。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、雇用情勢がさらに厳しさを増し、個人消費の回復が見込めないことが予想され、また、海外においても、米国は景気回復の動きがみられ、欧州主要国及びアジア諸国においても緩やかな経済成長が見込まれるものの、国内外ともに不透明な面も多く、依然予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が益々激化することが予測されます。

このような環境のなかで、現時点における次期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

< 連結業績の見通し >

売 上 高	2,030億円(前期比 7.0%減)
経 常 利 益	45億円(前期比 14.1%増)
当 期 純 利 益	25億円(前期比 25.3%増)

< 単独業績の見通し >

売 上 高	1,820億円(前期比 9.7%減)
経 常 利 益	30億円(前期比 0.4%増)
当 期 純 利 益	17億円(前期比 1.3%増)

次期の配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円、年間配当金では12円とする予定であります。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	3,427,584		5,851,749		
2 受取手形及び売掛金	24,790,043		25,513,532		
3 たな卸資産	3,357,768		3,013,245		
4 繰延税金資産	431,129		649,062		
5 短期貸付金	137,838		43,480		
6 未収入金	806,645		1,078,674		
7 未収法人税等	465,783		36,949		
8 その他の他	142,370		128,934		
流動資産合計	33,559,163	39.3	36,315,631	41.7	2,756,467
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	23,308,182		24,652,355		
(2) 機械装置及び運搬具	45,764,199		46,866,165		
(3) 工具・器具及び備品	26,838,997		27,163,905		
(4) 土地	7,155,393		7,320,202		
(5) 建設仮勘定	1,004,650		1,782,685		
減価償却累計額	60,714,946		65,538,852		
有形固定資産合計	43,356,477	50.8	42,246,463	48.5	1,110,014
2 無形固定資産					
(1) 特許権	5,056		2,629		
(2) 借地権	65,397		65,397		
(3) ソフトウェア	249,330		164,743		
(4) 施設利用権	14,576		13,963		
無形固定資産合計	334,361	0.4	246,733	0.3	87,627
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,840,698		7,198,653		
(2) 長期貸付金	336,314		196,369		
(3) 繰延税金資産	569,654		542,699		
(4) その他の他	370,626		396,986		
(5) 貸倒引当金	70,010		73,600		
投資その他の資産合計	8,047,283	9.5	8,261,109	9.5	213,825
固定資産合計	51,738,122	60.7	50,754,305	58.3	983,816
繰延資産					
1 社債発行差金	1,253		777		
繰延資産合計	1,253	0.0	777	0.0	476
資産合計	85,298,540	100.0	87,070,714	100.0	1,772,174

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	21,716,834		23,054,093		
2 短期借入金	4,993,127		1,091,717		
3 1年内返済予定長期借入金	4,335,469		5,459,694		
4 1年内償還予定社債	-		3,000,000		
5 未払金	3,191,147		4,271,528		
6 未払法人税等	-		1,284,395		
7 賞与引当金	1,775,145		1,776,487		
8 未払消費税等	280,662		300,133		
9 設備支払手形	405,353		69,517		
10 その他	734,938		709,551		
流動負債合計	37,432,679	43.9	41,017,119	47.1	3,584,440
固定負債					
1 社債	5,000,000		5,000,000		
2 長期借入金	17,323,142		13,333,948		
3 繰延税金負債	924,080		1,061,277		
4 退職給付引当金	2,656,396		2,313,321		
5 役員退職慰労引当金	217,005		219,942		
固定負債合計	26,120,623	30.6	21,928,489	25.2	4,192,134
負債合計	63,553,303	74.5	62,945,609	72.3	607,693
(少数株主持分)					
少数株主持分	79,760	0.1	92,339	0.1	12,579
(資本の部)					
資本金	3,685,600	4.3	3,685,600	4.2	-
資本準備金	3,504,066	4.1	3,504,066	4.0	-
連結剰余金	14,025,580	16.5	15,710,689	18.1	1,685,109
その他有価証券評価差額金	2,152,639	2.5	2,301,554	2.6	148,914
為替換算調整勘定	1,702,299	2.0	1,167,635	1.3	534,663
	21,665,587	25.4	24,034,274	27.6	2,368,687
自己株式	109	0.0	1,508	0.0	1,398
資本合計	21,665,477	25.4	24,032,766	27.6	2,367,288
負債、少数株主持分及び資本合計	85,298,540	100.0	87,070,714	100.0	1,772,174

(2)連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増 減 率	
売 上 高	215,080,502	100.0	218,168,534	100.0	3,088,031	1.4
売 上 原 価	206,742,189	96.1	208,453,891	95.5	1,711,702	0.8
売 上 総 利 益	8,338,313	3.9	9,714,642	4.5	1,376,329	16.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,881,208	2.8	5,960,502	2.8	79,293	1.3
1 販 売 費	1,187,373		1,223,459			
2 一 般 管 理 費	4,693,835		4,737,042			
営 業 利 益	2,457,104	1.1	3,754,139	1.7	1,297,035	52.8
営 業 外 収 益	747,960	0.4	1,235,627	0.6	487,667	65.2
1 受 取 利 息	53,644		60,805			
2 受 取 配 当 金	50,922		54,785			
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	529,341		903,124			
4 固 定 資 産 賃 貸 料	30,189		39,377			
5 為 替 差 益	47,676		126,411			
6 そ の 他	36,184		51,122			
営 業 外 費 用	796,927	0.4	1,047,515	0.5	250,588	31.4
1 支 払 利 息	714,014		854,418			
2 社 債 発 行 差 金 償 却	476		476			
3 社 債 発 行 費	-		42,000			
4 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	17,183		9,137			
5 た な 卸 資 産 廃 却 損	-		63,849			
6 そ の 他	65,253		77,634			
経 常 利 益	2,408,137	1.1	3,942,251	1.8	1,534,113	63.7
特 別 利 益	57,154	0.0	-	-	57,154	-
1 固 定 資 産 売 却 益	3,392		-			
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	53,762		-			
特 別 損 失	685,086	0.3	235,871	0.1	449,214	65.6
1 固 定 資 産 売 却 損	3,169		-			
2 固 定 資 産 除 却 損	546,656		170,684			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70,010		3,590			
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		61,596			
5 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	15,850		-			
6 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	49,400		-			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,780,205	0.8	3,706,380	1.7	1,926,174	108.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	769,143	0.3	1,876,623	0.9	1,107,480	144.0
未 払 法 人 税 等 戻 入 額	199,387	0.1	-	-	199,387	-
法 人 税 等 調 整 額	187,827	0.1	169,625	0.1	357,453	-
少 数 株 主 利 益	-	-	(減算) 4,556	0.0	4,556	-
少 数 株 主 損 失	(加算) 16,252	0.0	-	-	16,252	-
当 期 純 利 益	1,038,873	0.5	1,994,825	0.9	955,951	92.0

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減 ()
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	13,302,379	14,025,580	723,200
連結剰余金減少高	315,673	309,715	5,957
1 配 当 金	288,504	288,505	
2 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	27,169 (2,941)	21,210 (1,773)	
当 期 純 利 益	1,038,873	1,994,825	955,951
連結剰余金期末残高	14,025,580	15,710,689	1,685,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,780,205	3,706,380
減価償却費	7,359,273	7,458,527
賞与引当金の増加額又は減少額()	34,891	1,342
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	415,775	2,937
退職給付引当金の増加額又は減少額()	45,325	343,074
貸倒引当金の増加額又は減少額()	8,694	3,590
受取利息及び受取配当金	104,567	115,591
支払利息	714,014	854,418
持分法による投資損失	266,267	53,180
投資有価証券評価損	—	61,596
ゴルフ会員権評価損	49,400	—
ゴルフ会員権売却損	15,850	—
有形固定資産除却損	546,433	170,684
役員賞与の支払額	27,169	21,210
売上債権の増加額()又は減少額	609,685	289,617
たな卸資産の増加額()又は減少額	487,590	421,286
仕入債務の増加額又は減少額()	558,985	1,365,400
未払消費税等の増加額又は減少額()	208,515	19,470
その他の	32,027	23,056
小 計	9,260,569	13,372,379
利息及び配当金の受取額	107,234	116,345
利息の支払額	681,900	883,380
法人税等の支払額	1,797,427	162,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,888,475	12,443,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,179	1,324,297
定期預金の戻入による収入	194,130	1,314,864
有形固定資産の取得による支出	10,001,634	5,659,043
有形固定資産の売却による収入	104,666	350,970
投資有価証券の取得による支出	12,141	16,984
ゴルフ会員権の売却による収入	12,679	—
貸付けによる支出	338,822	—
貸付金の回収による収入	90,000	98,051
その他の	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,953,301	5,236,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,710,377	5,311,026
短期借入金の返済による支出	5,764,113	9,437,757
長期借入れによる収入	8,398,433	4,247,236
長期借入金の返済による支出	4,327,229	7,682,496
社債の発行による収入	—	2,958,000
転換社債の償還による支出	5,005,545	—
配当金の支払額	288,504	288,505
その他の	150	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,723,568	4,893,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,064	100,538
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	278,192	2,413,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,483	2,795,290
現金及び現金同等物の期末残高	2,795,290	5,208,972

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド
ヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッド
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

(2) 非連結子会社 2社

フロンティア工業株式会社
株式会社トーイク

なお、非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益（持分見合額）及び剰余金（持分見合額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関係会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

(2) 非連結子会社2社及び関連会社（合志技研工業株式会社及びワイ・ディ・エム株式会社）の当期純損益及び剰余金（いずれも持分見合額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、総平均法による原価法により、貯蔵品は最終取得原価法により評価しております。

なお、連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

連結財務諸表提出会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、定率法を採用してきましたが、当連結会計年度より工具・器具及び備品のうち、金型については定額法に変更しました。

この変更は、主要得意先の金型費の支払方法が従来の納入数量に応じた支払方法から24ヶ月均等支払方式に順次変更され、当該支払変更の対象機種の金型が増加し、金型費の回収に伴う収益が平均的に計上される状況になったため、収益の計上に対応して減価償却費の期間配分を平準化することによって、より適正な期間損益を算定するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は 519,102千円少なく、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 516,215千円それぞれ多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金

商法の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(740,450千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	1,672,662 千円	1,828,552 千円
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産	11,699,962 千円	11,174,651 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	600,000 千円	600,000 千円
3. 偶発債務		
(1) 保証債務	5,398,518 千円	6,548,716 千円
(2) 保証予約	-	1,234,675 千円
4. 自己株式の数	259 株	3,059 株
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>
受 取 手 形	24,954 千円	26,731 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造運賃	1,120,161 千円	1,152,682 千円
給料手当	1,086,031 千円	1,029,978 千円
退職給付費用	54,683 千円	46,296 千円
賞与引当金繰入額	157,906 千円	180,983 千円
役員退職慰労引当金繰入額	45,210 千円	66,857 千円
研究開発費	1,567,860 千円	1,514,591 千円
2. 研究開発費の総額	1,567,860 千円	1,514,591 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,427,584 千円	5,851,749 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	632,294 千円	642,777 千円
現金及び現金同等物	2,795,290 千円	5,208,972 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,358,607	15,208,170	513,724	215,080,502	-	215,080,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,438,333	16	-	2,438,350	(2,438,350)	-
計	201,796,941	15,208,186	513,724	217,518,852	(2,438,350)	215,080,502
営 業 費 用	199,750,155	14,873,887	459,947	215,083,990	(2,460,592)	212,623,398
営 業 利 益	2,046,786	334,299	53,776	2,434,862	22,242	2,457,104
.資 産	59,811,659	17,271,438	818,137	77,901,236	7,397,304	85,298,540

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,228,298千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は137,607千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,125,385	18,611,430	431,718	218,168,534	-	218,168,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,327,294	-	-	2,327,294	(2,327,294)	-
計	201,452,679	18,611,430	431,718	220,495,828	(2,327,294)	218,168,534
営 業 費 用	198,584,486	17,812,821	416,109	216,813,416	(2,399,022)	214,414,394
営 業 利 益	2,868,193	798,609	15,609	3,682,411	71,728	3,754,139
.資 産	59,179,572	18,320,149	731,772	78,231,493	8,839,220	87,070,714

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,964,075千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より工具・器具及び備品のうち、金型については減価償却の方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は516,215千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	19,434,304	2,250,897	21,685,202
連 結 売 上 高	-	-	218,168,534
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9%	1.0%	9.9%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	289,268 千円	132,120 千円	157,147 千円
工具・器具及び備品	1,217,505 千円	786,725 千円	430,779 千円
合 計	1,506,774 千円	918,846 千円	587,927 千円

当連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	303,759 千円	191,650 千円	112,108 千円
工具・器具及び備品	1,338,760 千円	1,024,259 千円	314,501 千円
合 計	1,642,519 千円	1,215,909 千円	426,609 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	274,023 千円	198,603 千円
1 年 超	313,903 千円	228,006 千円
計	587,927 千円	426,609 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残
高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	316,347 千円	273,520 千円
減価償却費相当額	316,347 千円	273,520 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事 業 内 容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	本 田 技 研 工 業 株 式 有 限 公 司	東 京 都 港 区	百万円 86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	被 所 有 直 接 34.50%	被 転 籍	当社製品 の販売先 及び原材 料の購入 先並びに 設備の賃 貸先	営 業 取 引	千円	売 掛 金	千円 20,077,033
						10 人					
						兼 任		営 業 取 引 以 外 の 取 引		未 払 金	150,323
						2 人			147,011,881	買 掛 金	
									143,164	未 払 金	

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を掲示し、一般取引条件と同様に決定しております。
 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事 業 内 容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	ユ ー ワ イ テ ィ ー リミテッド	英 国 コ ベ ン ト リ ー	千英ポンド 4,000	自動車部品 の製造及び 販売	所 有 間 接 34.00%	兼 任 3 人	部品及び 製造設備 の販売先 並びに技 術援助先	営 業 取 引 以 外 の 取 引	千円 5,398,518	-	-
								債 務 保 証			

取引ないし取引条件の決定方針等

ユー ワ イ テ ィ ー リミテッドに対する債務保証は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っております。
 印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事 業 内 容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	本 田 技 研 工 業 株 式 有 限 公 司	東 京 都 港 区	百万円 86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	被 所 有 直 接 34.50%	被 転 籍	当社製品 の販売先 及び原材 料の購入 先並びに 設備の賃 貸先	営 業 取 引	千円	売 掛 金	千円 22,213,126
						10 人					
						兼 任					
						2 人			146,074,547	買 掛 金	

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を掲示し、一般取引条件と同様に決定しております。
 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事 業 内 容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	ユ ー ワ イ テ ィ ー リミテッド	英 国 コ ベ ン ト リ ー	千英ポンド 4,000	自動車部品 の製造及び 販売	所 有 間 接 35.00%	兼 任 3 人	部品及び 製造設備 の販売先 並びに技 術援助先	営 業 取 引 以 外 の 取 引	千円 6,548,716	-	-
								保 証 債 務			
								保 証 予 約	1,234,675		

取引ないし取引条件の決定方針等

ユー ワ イ テ ィ ー リミテッドに対する保証債務は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っており、保証
 予約は、銀行借入金に対して行っております。

印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (単位：千円)	当連結会計年度 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	408,011	506,529
未払事業税加算額	-	91,686
たな卸資産関連加算額	-	32,568
その他	37,145	54,725
繰延税金資産合計	445,157	685,509
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	14,028	36,446
繰延税金資産の純額	431,129	649,062
(2) 繰延税金資産 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
連結上消去された未実現利益	347,639	317,698
在外連結子会社の開業準備費用	216,970	240,617
連結子会社の繰越欠損金	165,779	170,542
その他	19,143	21,562
繰延税金資産小計	749,532	750,420
評価性引当金	165,779	170,542
繰延税金資産合計	583,752	579,878
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	14,098	37,179
繰延税金資産の純額	569,654	542,699
(3) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金負債)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,097,091	955,401
ソフトウェア加算額	-	183,736
減価償却費償却限度超過額	113,217	110,171
役員退職慰労引当金加算額	89,623	90,836
その他	106,512	109,403
繰延税金負債合計	1,406,444	1,449,549
(繰延税金資産)		
その他有価証券評価差額金	1,514,549	1,619,321
在外連結子会社の減価償却費	502,522	583,603
買換資産積立金	306,991	301,085
その他	6,461	6,815
繰延税金負債合計	2,330,525	2,510,826
繰延税金負債の純額	924,080	1,061,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (単位：%)	当連結会計年度 (単位：%)
法定実効税率	41.3	41.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割額	1.2	0.6
海外子会社との税率差異	3.5	2.7
連結子会社の繰越欠損金増加額	8.7	2.8
未払法人税等戻入額	11.2	-
その他	3.9	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	46.1

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	964,747	4,586,244	3,621,497
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	964,747	4,586,244	3,621,497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	144,942	114,254	30,688
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	144,942	114,254	30,688
合 計	1,109,690	4,700,498	3,590,808

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	467,537

当連結会計年度末 (平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	909,708	4,727,987	3,818,279
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	909,708	4,727,987	3,818,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	148,797	137,663	11,133
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	148,797	137,663	11,133
合 計	1,058,505	4,865,651	3,807,145

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	504,450

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要



平成14年5月8日

会社名 八千代工業株式会社

コード番号 7298

(URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>)

本社所在地 埼玉県狭山市柏原393番地

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
氏 名 佐藤 芳夫

決算取締役会開催日 平成14年5月 8日

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

登録銘柄

本社所在都道府県 埼玉県

TEL (042) 955 - 1211

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	201,452	(0.2)	2,868	(40.1)	2,986	(29.5)
13年3月期	201,796	(0.5)	2,046	(32.5)	2,306	(29.5)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,677	(21.0)	69 78	- -	7.2	4.0	1.5
13年3月期	1,385	(138.7)	57 65	- -	6.6	3.1	1.1

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 24,041,337株 13年3月期 24,042,700株

2. 会計処理の方法の変更 有(金型の減価償却の方法の変更を行っております。)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	12 00	6 00	6 00	288	17.2	1.2
13年3月期	12 00	6 00	6 00	288	20.8	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	75,971	24,018	31.6	999 13
13年3月期	74,810	22,503	30.1	935 98

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 24,039,641株 13年3月期 24,042,700株

2. 期末自己株式数 14年3月期 3,059株 13年3月期 259株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	88,000	1,200	700	6 00	—	—
通 期	182,000	3,000	1,700	—	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 72銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,739,660		4,273,372		
2 受取手形	295,338		390,117		
3 売掛金	22,475,596		23,699,145		
4 自己株式	109		-		
5 製品	296,680		234,368		
6 原材料	1,119,926		992,671		
7 仕掛品	649,258		854,873		
8 貯蔵品	381,710		452,726		
9 前払費用	27,417		20,316		
10 繰延税金資産	444,331		680,891		
11 短期貸付金	137,838		39,126		
12 未収入金	703,365		1,082,397		
13 未収法人税等	157,899		-		
14 その他	25,779		22,209		
流動資産合計	29,454,913	39.4	32,742,218	43.1	3,287,304
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	8,069,647		7,512,136		
(2) 構築物	1,160,438		1,064,681		
(3) 機械及び装置	12,784,282		10,837,133		
(4) 車両運搬具	43,090		38,522		
(5) 工具・器具及び備品	2,651,276		3,451,283		
(6) 土地	6,805,910		6,895,546		
(7) 建設仮勘定	883,394		313,629		
有形固定資産合計	32,398,040	43.3	30,112,935	39.6	2,285,104
2 無形固定資産					
(1) 特許権	5,056		2,629		
(2) 借地権	65,397		65,397		
(3) ソフトウェア	249,330		164,743		
(4) 施設利用権	14,576		13,963		
無形固定資産合計	334,361	0.4	246,733	0.3	87,627

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	1,110,057		1,096,127		
(2) 関係会社株式	11,061,765		11,335,406		
(3) 出 資 金	650		650		
(4) 長期貸付金	4,514		3,670		
(5) 従業員長期貸付金	144,982		132,095		
(6) 長期前払費用	54,703		51,182		
(7) 敷金・差入保証金	164,627		164,651		
(8) 事業保険積立金	63,934		72,279		
(9) そ の 他	86,710		86,710		
(10) 貸倒引当金	70,010		73,600		
投資その他の資産合計	12,621,935	16.9	12,869,173	17.0	247,238
固定資産合計	45,354,337	60.6	43,228,842	56.9	2,125,494
繰延資産					
1 社債発行差金	1,253		777		
繰延資産合計	1,253	0.0	777	0.0	476
資産合計	74,810,504	100.0	75,971,838	100.0	1,161,334

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	996,555		331,379		
2 買掛金	18,486,049		20,548,151		
3 短期借入金	544,000		-		
4 1年内返済予定長期借入金	3,156,140		3,602,280		
5 1年内償還予定社債	-		3,000,000		
6 未払金	3,016,090		3,899,332		
7 未払費用	377,300		423,589		
8 未払法人税等	-		1,039,944		
9 預り金	208,951		214,732		
10 賞与引当金	1,775,145		1,776,487		
11 未払消費税等	280,662		300,133		
12 設備支払手形	405,353		69,517		
流動負債合計	29,246,248	39.1	35,205,548	46.4	5,959,299
固定負債					
1 社債	5,000,000		5,000,000		
2 長期借入金	14,772,360		8,743,480		
3 繰延税金負債	415,096		470,857		
4 退職給付引当金	2,656,396		2,313,321		
5 役員退職慰労引当金	217,005		219,942		
固定負債合計	23,060,857	30.8	16,747,601	22.0	6,313,256
負債合計	52,307,105	69.9	51,953,149	68.4	353,956
(資本の部)					
資本金	3,685,600	4.9	3,685,600	4.9	-
資本準備金	3,504,066	4.7	3,504,066	4.6	-
利益準備金	492,818	0.7	509,364	0.7	16,546
その他の剰余金					
1 任意積立金	11,095,548		12,086,329		
(1)買換資産積立金	445,376		436,329		
(2)特別減価償却積立金	172		-		
(3)別途積立金	10,650,000		11,650,000		
2 当期末処分利益	1,572,725		1,933,282		
その他の剰余金合計	12,668,274	16.9	14,019,612	18.4	1,351,338
その他有価証券評価差額金	2,152,639	2.9	2,301,554	3.0	148,914
	22,503,398	30.1	24,020,197	31.6	1,516,799
自己株式	-	-	1,508	0.0	1,508
資本合計	22,503,398	30.1	24,018,689	31.6	1,515,290
負債・資本合計	74,810,504	100.0	75,971,838	100.0	1,161,334

(2) 損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)		当 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	201,796,941	100.0	201,452,679	100.0	344,262	0.2
売 上 原 価	195,165,948	96.7	194,033,408	96.3	1,132,539	0.6
1 製品期首たな卸高	226,041		296,680			
2 当期製品製造原価	195,236,587		193,971,096			
合 計	195,462,629		194,267,776			
3 製品期末たな卸高	296,680		234,368			
売 上 総 利 益	6,630,993	3.3	7,419,271	3.7	788,277	11.9
販売費及び一般管理費	4,584,207	2.3	4,551,077	2.3	33,129	0.7
1 荷 造 運 賃	838,857		801,269			
2 役 員 報 酬	342,947		303,427			
3 給 料 手 当	510,586		596,961			
4 退 職 給 付 費 用	54,683		46,296			
5 賞 与 引 当 金 繰 入 額	157,906		180,983			
6 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	45,210		66,857			
7 研 究 開 発 費	1,567,860		1,514,591			
8 減 価 償 却 費	45,736		38,685			
9 そ の 他	1,020,418		1,002,004			
営 業 利 益	2,046,786	1.0	2,868,193	1.4	821,407	40.1
営 業 外 収 益	694,782	0.3	685,064	0.4	9,718	1.4
1 受 取 利 息	12,872		9,480			
2 受 取 配 当 金	616,987		585,645			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	30,189		39,377			
4 そ の 他	34,732		50,560			
営 業 外 費 用	434,925	0.2	566,499	0.3	131,574	30.3
1 支 払 利 息	260,908		282,563			
2 社 債 利 息	93,343		93,853			
3 社 債 発 行 差 金 償 却	476		476			
4 社 債 発 行 費	-		42,000			
5 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	17,183		9,137			
6 た な 卸 資 産 廃 却 損	-		63,849			
7 そ の 他	63,014		74,621			
経 常 利 益	2,306,643	1.1	2,986,758	1.5	680,114	29.5

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)		当 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
特 別 利 益	58,025	0.0	-	-	58,025	-
1 固 定 資 産 売 却 益	1,148		-			
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	56,877		-			
特 別 損 失	588,542	0.2	233,135	0.1	355,406	60.4
1 固 定 資 産 売 却 損	227		-			
2 固 定 資 産 除 却 損	453,054		167,949			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70,010		3,590			
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		61,596			
5 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	15,850		-			
6 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	49,400		-			
税 引 前 当 期 純 利 益	1,776,126	0.9	2,753,622	1.4	977,495	55.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	536,663	0.3	1,361,593	0.7	824,930	153.7
未 払 法 人 税 等 戻 入 額	199,387	0.1	-	0.0	199,387	-
法 人 税 等 調 整 額	52,904	0.0	285,571	0.1	338,475	-
当 期 純 利 益	1,385,946	0.7	1,677,600	0.8	291,654	21.0
前 期 繰 越 利 益	345,456		399,933			
中 間 配 当 額	144,252		144,251			
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	14,425		-			
当 期 未 処 分 利 益	1,572,725		1,933,282		360,557	

(3) 利益処分案

(単位:千円
単位未満切り捨て)

摘 要	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	1,572,725	1,933,282	360,557
買 換 資 産 積 立 金 取 崩 額	9,046	8,394	651
特 別 減 価 償 却 積 立 金 取 崩 額	172	-	172
計	1,581,944	1,941,677	359,733
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	16,546	-	16,546
配 当 金	144,254	144,237	16
	(1株につき6円)	(1株につき6円)	
役 員 賞 与 金	21,210	22,650	1,440
(うち監査役賞与金)	(1,773)	(1,990)	(217)
別 途 積 立 金	1,000,000	1,400,000	400,000
次 期 繰 越 利 益	399,933	374,789	25,143

(注)平成13年12月5日に、144,251千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法について、従来、定率法を採用してきましたが、当期より工具・器具及び備品のうち、金型については定額法に変更しました。

この変更は、主要得意先の金型費の支払方法が従来の納入数量に応じた支払方法から24ヶ月均等支払方式に順次変更され、当該支払変更の対象機種のコличествоが増加し、金型費の回収に伴う収益が平均的に計上される状況になったため、収益の計上に対応して減価償却費の期間配分を平準化することによって、より適正な期間損益を算定するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は 519,102千円少なく、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 516,215千円それぞれ多く計上されております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行差金

商法の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(740,450千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

前期まで流動資産に掲記しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

なお、前期は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は109千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)		
売 掛 金	20,493,516 千円	22,510,767 千円
短 期 貸 付 金	90,000 千円	-
未 収 入 金	348,918 千円	747,955 千円
買 掛 金	14,840,297 千円	15,822,533 千円
未 払 金	262,136 千円	49,415 千円
2. 工場財団抵当として担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産		
建 物	6,513,391 千円	6,062,296 千円
構 築 物	418,438 千円	395,372 千円
機 械 及 び 装 置	478,631 千円	427,480 千円
土 地	4,289,500 千円	4,289,500 千円
計	11,699,962 千円	11,174,651 千円
(2) 担保権によって担保されている債務		
短 期 借 入 金	445,000 千円	-
1年内返済予定長期借入金	155,000 千円	600,000 千円
計	600,000 千円	600,000 千円
3. 自己株式の数	259 株	3,059 株
4. 授権株数	70,000,000 株	70,000,000 株
5. 発行済株式数	24,042,700 株	24,042,700 株
6. 偶発債務		
(1) 保証債務	5,398,518 千円	10,712,713 千円
(2) 保証予約	3,993,908 千円	2,236,395 千円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	54,506,183 千円	56,103,739 千円
8. 期末日満期手形の会計処理		
	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>
受取手形	24,954 千円	26,731 千円
9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	2,152,639 千円	2,301,554 千円

(損益計算書関係)

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
1. 関係会社との主な取引高		
売 上 高	192,423,169 千円	192,737,282 千円
原 材 料 仕 入 高	147,012,907 千円	146,624,001 千円
受 取 利 息	1,259 千円	1,277 千円
受 取 配 当 金	584,256 千円	550,686 千円
固 定 資 産 賃 貸 料	28,288 千円	28,920 千円
2. 研究開発費の総額	1,567,860 千円	1,514,591 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前 期	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	244,311 千円	109,946 千円	134,364 千円
車両運搬具	36,507 千円	19,208 千円	17,299 千円
工具・器具及び備品	1,211,092 千円	785,764 千円	425,328 千円
合 計	1,491,911 千円	914,918 千円	576,992 千円

当 期	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	244,311 千円	157,960 千円	86,350 千円
車両運搬具	46,690 千円	26,905 千円	19,785 千円
工具・器具及び備品	1,326,085 千円	1,020,753 千円	305,331 千円
合 計	1,617,086 千円	1,205,619 千円	411,466 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	270,657 千円	192,182 千円
1 年 超	306,334 千円	219,284 千円
計	576,992 千円	411,466 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支払リース料	313,187 千円	268,123 千円
減価償却費相当額	313,187 千円	268,123 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (単位：千円)	当 期 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
賞与引当金損金算入限度超過額	408,011	506,529
未払事業税加算額	-	91,686
たな卸資産関連加算額	-	32,568
その他	37,145	50,107
繰延税金資産合計	<u>445,157</u>	<u>680,891</u>
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	<u>826</u>	
繰延税金資産の純額	<u>444,331</u>	
(2) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,097,091	955,401
ソフトウェア加算額	-	183,736
減価償却費償却限度超過額	113,217	110,171
役員退職慰労引当金加算額	89,623	90,836
その他	106,512	109,403
繰延税金資産合計	<u>1,406,444</u>	<u>1,449,549</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,514,549	1,619,321
買換資産積立金	306,991	301,085
繰延税金負債合計	<u>1,821,541</u>	<u>1,920,407</u>
繰延税金負債の純額	<u>415,096</u>	<u>470,857</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (単位：%)	当 期 (単位：%)
法定実効税率	41.3	41.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割額	1.2	0.8
外国税額控除	12.8	4.4
未払法人税等戻入額	11.2	-
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.0</u>	<u>39.1</u>

8 . 役員の変動 (平成14年6月25日付)

1 .新任取締役候補

常務取締役 (開発担当)	手塚 正人 (現 当社社長付)
取締役 (社外取締役)	山下 祐司 (元 株式会社さくら銀行 副頭取)
取締役 (品質監理・新機種・ NYサ-ル・S I S・TQM担当)	西海 幸男 (現 当社生産本部 品質保証責任者)

2 .新任監査役候補

監査役 (社外監査役)	植木 政弘 (現 本田技研工業株式会社 監査室主幹)
----------------	-------------------------------

3 .退任予定取締役 ()内は就任予定

代表取締役副社長	酒 詰 裕 治 (相談役)
代表取締役専務取締役	寺 川 俊 克 (顧問)
常務取締役	古 城 英 昭 (顧問)
取締役	服 部 茂 喜 (顧問)

4 .退任予定監査役

監査役	齋 藤 和 夫
-----	---------

5 .昇格予定取締役

代表取締役専務取締役 (部品事業本部長)	前 島 光 廣 (現 専務取締役 部品事業本部長)
常務取締役 (完成車事業本部長)	青 山 利 夫 (現 取締役 完成車事業本部長)
常務取締役 (管理本部長)	杉 山 幸 右 (現 取締役 管理本部長)
常務取締役 (技術本部長)	吉 田 一 郎 (現 取締役 技術本部長)

49期

自己株式 = 3,059株
期中平均 = 1,363株

連結

期中平均 = 24,041,337株
期末 = 24,039,641株

3.1株当たり当期純利益

当期純利益 / 期中平均株式数 (連結)
 $1,994,825,208 / 24,041,337 = 82.974 \quad 82.97$

5.株主資本当期純利益率

当期純利益 / {(期首資本の部合計 + 期末資本の部合計) / 2} × 100
 $1,994,825,208 / \{(21,665,477,202 + 24,032,766,119) / 2\} \times 100 = 8.73 \quad 8.7$

6.総資本経常利益率

経常利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) / 2} × 100
 $3,942,251,758 / \{(85,298,540,248 + 87,070,714,781) / 2\} \times 100 = 4.57 \quad 4.6$

7.売上高経常利益率

経常利益 / 売上高 × 100
 $3,942,251,758 / 218,168,534,119 \times 100 = 1.80 \quad 1.8$

13.株主資本比率

期末資本の部合計 / (期末負債の部合計 + 期末少数株主持分 + 期末資本の部合計) × 100
 $24,032,766,119 / 87,070,714,781 \times 100 = 27.60 \quad 27.6$

14.1株当たり株主資本

期末資本の部合計 / 期末発行済株式数 (連結)
 $24,032,766,119 / 24,039,641 = 999.714 \quad 999.71$

新基準

3.1株当たり当期純利益

当期純利益 / 期中平均株式数 (連結)
 $(1,994,825,208 - 22,650,000) / 24,041,337 = 82.032 \quad 82.03$

14.1株当たり株主資本

期末資本の部合計 / 期末発行済株式数 (連結)
 $(24,032,766,119 - 22,650,000) / 24,039,641 = 998.771 \quad 998.77$

個別

期中平均 = 24,041,337株
期末 = 24,039,641株

3.1株当たり当期純利益

当期純利益 / 期中平均株式数
 $1,677,600,557 / 24,041,337 = 69.779 \quad 69.78$

5.株主資本当期純利益率

当期純利益 / {(期首資本の部合計 + 期末資本の部合計) / 2} × 100
 $1,677,600,557 / \{(22,503,288,948 + 24,018,689,418) / 2\} \times 100 = 7.21 \quad 7.2$

6.総資本経常利益率

経常利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) / 2} × 100
 $2,986,758,038 / \{(74,810,394,647 + 75,971,838,797) / 2\} \times 100 = 3.96 \quad 4.0$

7.売上高経常利益率

経常利益 / 売上高 × 100
 $2,986,758,038 / 201,452,679,603 \times 100 = 1.48 \quad 1.5$

12.配当性向

配当金総額 / 当期純利益 × 100
 $288,505,692 / 1,677,600,557 \times 100 = 17.19 \quad 17.2$

13.株主資本配当率

配当金総額 / 期末資本の部合計 × 100
 $288,505,692 / 24,018,689,418 \times 100 = 1.20 \quad 1.2$

17.株主資本比率

期末資本の部合計 / (期末負債の部合計 + 期末資本の部合計) × 100
 $24,018,689,418 / (51,953,149,379 + 24,018,689,418) \times 100 = 31.61 \quad 31.6$

18.1株当たり株主資本

期末資本の部合計 / 期末発行済株式数
 $24,018,689,418 / 24,039,641 = 999.128 \quad 999.13$

新基準

3.1株当たり当期純利益

当期純利益 / 期中平均株式数
 $(1,677,600,557 - 22,650,000) / 24,041,337 = 68.837 \quad 68.84$

18.1株当たり株主資本

期末資本の部合計 / 期末発行済株式数
 $(24,018,689,418 - 22,650,000) / 24,039,641 = 998.186 \quad 998.19$

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日) (単位:千円)
イ. 退職給付債務	10,696,815	12,689,085
ロ. 年金資産	6,240,957	7,216,195
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,455,858	5,472,890
ニ. 会計基準変更時差異	691,086	641,722
ホ. 未認識数理計算上の差異	960,652	3,111,568
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)	147,723	593,722
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,656,396	2,313,321
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,656,396	2,313,321

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、厚生年金基金規約を変更したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成12年4月1日) (平成13年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成13年4月1日) (平成14年3月31日) (単位:千円)
イ. 勤務費用(注1)	856,977	819,804
ロ. 利息費用	279,356	311,457
ハ. 期待運用収益	205,440	218,433
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	49,364	49,364
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	63,807
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注2)	825	19,697
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981,082	1,006,302

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度末 (平成14年3月31日) 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
自動車部品		97,105,897		92,625,493	
自動車組立		117,653,659		125,187,872	
その他		426,292		289,676	
合計		215,185,849		218,103,042	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

(単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		自動車部品	97,202,600	8,152,930	92,438,870
自動車組立	117,230,059	8,477,500	125,798,183	9,087,811	
その他	422,452	23,683	281,308	11,776	
合計	214,855,113	16,654,114	218,518,362	17,003,942	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
自動車部品		97,003,443		92,687,446	
自動車組立		117,653,659		125,187,872	
その他		423,399		293,215	
合計		215,080,502		218,168,534	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:千円
単位未満切り捨て)

相手先	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		販売高	割合	販売高	割合
		本田技研工業株式会社	190,594,090	88.6%	191,249,446

前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました自動車部品製造設備等については、当社の事業内容をよりの確に表示するために、当連結会計年度より「自動車部品」に含めて表示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度の基準にて表示しております。